



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社AVANTIA 上場取引所 東 名
コード番号 8904 URL <https://avantia-g.jp/corp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼財務部長 (氏名) 樋口 昭二 TEL 052-307-5090
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 2025年5月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	26,975	△15.3	△217	—	△247	—	△330	—
2024年8月期中間期	31,846	32.1	△5	—	0	△99.9	21	△94.0

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 △307百万円 (—%) 2024年8月期中間期 50百万円 (△86.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	△23.02	—
2024年8月期中間期	1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	69,715	27,244	39.1
2024年8月期	67,375	27,750	41.2

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 27,243百万円 2024年8月期 27,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2025年8月期	—	19.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	2.8	1,300	37.3	1,100	19.7	700	18.8	48.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、2025年4月11日に公表いたしました「2025年8月期業績予想および中期経営計画の計画値修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規-社 (社名)、除外-社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	14,884,300株	2024年8月期	14,884,300株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	451,856株	2024年8月期	546,356株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	14,375,535株	2024年8月期中間期	14,313,488株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 参考資料	11
(1) 生産、受注及び販売の実績	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇等の影響を受け個人消費などに足踏みが残るものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、先行きについては雇用・所得環境の改善が見込まれつつ、物価上昇の長期化による消費者マインドの下振れが個人消費に及ぼす影響や通商政策等の米国の政策動向による影響が国内景気を下押しするリスクとして懸念され、金融市場の動向を含めて引き続き注視する必要があります。

当住宅・不動産業界においては、地価や建築コスト上昇に伴う住宅価格の高止まりや消費者物価の上昇等を背景に実需層の住宅取得マインドは依然として力強さを欠いており、住宅ローン金利の動向や所得環境の見通しにも不透明感が続いております。一方で、富裕層や不動産投資家による投資意欲は依然として積極的な状況が続き、投資用不動産需要は堅調に推移することが見込まれております。

上述のとおり厳しい事業環境下において、住宅の第一次取得者が多くを占める実需層の需要が当社の想定以上に弱含み、戸建住宅事業における販売が当初計画を大きく下回ることとなりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は269億75百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失は2億17百万円（前年同期は5百万円の営業損失）、経常損失は2億47百万円（前年同期は0百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は3億30百万円（前年同期は21百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業は、当社グループにおけるコア事業として、新築の戸建住宅、分譲用地の販売に加え、注文住宅の請負等を行っております。上述の事業環境の下、当中間連結会計期間の販売件数は当初より前年同期比で減少する見込みとしておりましたが、想定以上に苦戦を強いられることとなりました。一方で、前期より取り組んできた在庫調整やコスト改善の施策が徐々に効果を顕在化させており、売上総利益率も改善に転じることとなりました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は177億59百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失は8億75百万円（前年同期は4億36百万円の営業損失）となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、名古屋市を中心とする利便性の高いエリアに限定した新築の分譲マンションの企画、販売を行い、好立地物件に対する顧客の反響には底堅さが続いております。一方で物価高や建築コストの上昇に伴う物件価格の高騰を背景として、販売価格も上昇が続いており、物件選定には慎重さを要する状況が強まっております。当中間連結会計期間においては、前期からの繰越し物件が僅少であったこと、また、当期に計上される物件の竣工、引渡が下期に集中していることから、売上高は1億35百万円（前年同期比87.0%減）、営業損失は1億43百万円（前年同期は26百万円の営業利益）となりました。

(一般請負工事事業)

一般請負工事事業は、当社連結子会社である、ジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店として、高い技術力と豊富な建築実績を活かし、建築工事や土木工事等を展開しております。また、これらの会社は当社グループの戸建住宅事業に関する造成工事や建築工事の内製化を進めることでグループ間のシナジー創出にも貢献しております。当中間連結会計期間においては、おおむね当初計画水準での受注獲得と工事進捗により、売上高は33億79百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は1億円（前年同期比28.9%増）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業は、主に実需向けの中古戸建住宅、中古区分マンション及び富裕層や投資家を対象とした希少性の高い中古区分マンション等を扱い、リフォームやリノベーションを行うことにより付加価値を高めた物件として販売しております。また、投資や事業活動を目的とした事業用物件として、収益物件やオフィスビル、事業用地等の売買を行っております。中古住宅や投資用不動産に対する需要は引き続き堅調に推移する見通しの下、同事業を今後の重要な収益基盤と位置づけ、現在積極的な経営資源の投下と育成に努めております。当中間連結会計期間の売上高は48億74百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は6億2百万円（前年同期比334.4%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、当社が長期ビジョンで目指す「総合不動産サービス」の拡充に向け、主にリフォーム工事や不動産仲介等、戸建住宅事業等の周辺分野の開拓、育成を進めております。当中間連結会計期間の売上高は8億26百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は1億24百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億40百万円増加し697億15百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加39億31百万円、有形固定資産の増加9億97百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の増加6億46百万円、現金預金の減少31億64百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億45百万円増加し424億70百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加5億90百万円、短期借入金 of 増加4億23百万円、支払手形・工事未払金等の増加2億55百万円、未払法人税等の減少60百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加20億88百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少し272億44百万円となりました。主な要因は、配当金の支払2億72百万円、親会社株主に帰属する中間純損失3億30百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ32億10百万円減少し、108億27百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は32億37百万円の減少（前年同期は38億94百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、固定資産から棚卸資産への振替14億15百万円、契約負債の増加額5億90百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額42億83百万円、売上債権の増加額6億46百万円、税金等調整前中間純損失2億75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は21億89百万円の減少（前年同期は5億25百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出21億80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は22億15百万円の増加（前年同期は3億38百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、借入金の純増加額25億11百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2億72百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月15日に公表しました2025年8月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日公表の「2025年8月期業績予想および中期経営計画の計画値修正に関するお知らせ」にて修正しております。当該業績予想の修正の詳細につきましては、2025年4月11日に公表いたしました「2025年8月期業績予想および中期経営計画の計画値修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2025年8月期通期の実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります、変更が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,128,779	10,964,760
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,816,990	2,463,239
販売用不動産	20,112,630	22,123,995
開発事業等支出金	19,486,229	20,751,586
未成工事支出金	2,413,736	3,068,720
材料貯蔵品	9,546	9,705
その他	568,698	532,031
流動資産合計	58,536,610	59,914,039
固定資産		
有形固定資産	6,130,405	7,127,751
無形固定資産		
のれん	1,025,410	950,839
その他	98,690	85,896
無形固定資産合計	1,124,100	1,036,736
投資その他の資産		
投資有価証券	437,672	453,287
その他	1,146,837	1,183,938
投資その他の資産合計	1,584,510	1,637,225
固定資産合計	8,839,016	9,801,712
資産合計	67,375,627	69,715,751
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,509,179	2,764,661
短期借入金	19,279,056	19,702,649
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,745,744	4,154,463
未払法人税等	212,904	152,710
契約負債	1,523,893	2,114,659
賞与引当金	151,495	115,410
完成工事補償引当金	28,958	19,888
株式給付引当金	37,145	37,145
その他	1,080,851	744,884
流動負債合計	26,599,228	29,836,473
固定負債		
社債	325,000	300,000
長期借入金	12,211,530	11,891,172
その他	489,324	443,125
固定負債合計	13,025,854	12,634,298
負債合計	39,625,082	42,470,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,970,828	2,956,636
利益剰余金	21,464,588	20,861,279
自己株式	△506,720	△419,075
株主資本合計	27,661,369	27,131,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,174	112,398
その他の包括利益累計額合計	89,174	112,398
非支配株主持分	—	1,068
純資産合計	27,750,544	27,244,980
負債純資産合計	67,375,627	69,715,751

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	31,846,501	26,975,619
売上原価	28,155,010	23,591,820
売上総利益	3,691,490	3,383,798
販売費及び一般管理費	3,697,171	3,600,835
営業損失(△)	△5,680	△217,036
営業外収益		
受取利息	747	489
受取配当金	10,310	5,536
受取事務手数料	41,416	22,261
不動産取得税還付金	41,948	41,329
その他	83,905	67,865
営業外収益合計	178,328	137,482
営業外費用		
支払利息	122,231	149,705
シンジケートローン手数料	13,877	—
その他	35,950	18,589
営業外費用合計	172,058	168,295
経常利益又は経常損失(△)	589	△247,850
特別利益		
固定資産売却益	102,758	—
特別利益合計	102,758	—
特別損失		
固定資産除却損	70,060	24,182
その他	3,273	3,352
特別損失合計	73,333	27,535
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	30,014	△275,385
法人税等	8,778	55,502
中間純利益又は中間純損失(△)	21,235	△330,888
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	21,235	△330,888

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益又は中間純損失(△)	21,235	△330,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,766	23,224
その他の包括利益合計	28,766	23,224
中間包括利益	50,001	△307,663
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,001	△307,663
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	30,014	△275,385
減価償却費	104,789	113,018
のれん償却額	74,570	74,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△538	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,448	△36,085
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,476	△9,069
受取利息及び受取配当金	△11,058	△6,025
支払利息	122,231	149,705
固定資産売却損益(△は益)	△102,758	—
固定資産除却損	70,060	24,182
売上債権の増減額(△は増加)	△384,189	△646,248
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,950,436	△4,283,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△193,560	255,482
契約負債の増減額(△は減少)	△570,520	590,765
固定資産から棚卸資産への振替	465,695	1,415,497
その他	△221,096	△410,464
小計	△3,605,769	△3,043,399
利息及び配当金の受取額	11,736	6,781
利息の支払額	△123,028	△151,133
法人税等の支払額	△187,527	△201,208
法人税等の還付額	9,868	151,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,894,720	△3,237,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,332	△57,660
定期預金の払戻による収入	43,960	11,000
有形固定資産の取得による支出	△128,532	△2,180,360
有形固定資産の売却による収入	591,973	—
無形固定資産の取得による支出	△5,602	△4,012
投資有価証券の取得による支出	△1,626	△1,803
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
投資有価証券の償還による収入	23,000	16,000
その他	114,118	27,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	525,960	△2,189,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,840,700	20,647,390
短期借入金の返済による支出	△17,333,806	△20,223,797
長期借入れによる収入	2,017,000	3,566,000
長期借入金の返済による支出	△898,808	△1,477,639
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△45,000	△25,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
配当金の支払額	△271,641	△272,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,443	2,215,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,030,316	△3,210,679
現金及び現金同等物の期首残高	13,042,487	14,038,055
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,012,171	10,827,376

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	不動産 流通事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,671,353	1,047,317	2,525,917	3,765,125	31,009,714	836,787	31,846,501	—	31,846,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	659,308	—	659,308	146,496	805,804	△805,804	—
計	23,671,353	1,047,317	3,185,225	3,765,125	31,669,022	983,283	32,652,305	△805,804	31,846,501
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△436,770	26,265	77,664	138,707	△194,133	254,993	60,860	△66,540	△5,680

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△66,540千円には、セグメント間取引消去△8,094千円、棚卸資産等の調整額△58,445千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	不動産 流通事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,759,311	135,916	3,379,405	4,874,102	26,148,735	826,883	26,975,619	—	26,975,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	322,221	—	322,221	142,852	465,073	△465,073	—
計	17,759,311	135,916	3,701,626	4,874,102	26,470,957	969,735	27,440,692	△465,073	26,975,619
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△875,964	△143,246	100,119	602,529	△316,561	124,270	△192,290	△24,745	△217,036

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△24,745千円には、セグメント間取引消去△57,143千円、棚卸資産等の調整額32,397千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従前、その他の事業に含めておりました、中古流通(リノベーション事業)、事業用不動産事業を前連結会計年度より報告セグメント「不動産流通事業」として表示しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 参考資料

(1) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①生産実績

	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	17,336,434	93.9
マンション事業	1,677,255	186.2
一般請負工事事業	3,467,749	115.0
不動産流通事業	4,730,632	56.4
その他の事業	311,454	91.3
合計	27,523,527	88.5

②受注実績

受注高

	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	19,098,041	67.6
マンション事業	1,528,500	435.1
一般請負工事事業	3,757,155	161.1
不動産流通事業	3,918,896	110.6
その他の事業	900,362	109.0
合計	29,202,955	82.7

受注残高

	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	11,830,168	84.2
マンション事業	1,420,309	—
一般請負工事事業	4,775,875	211.2
不動産流通事業	512,917	72.0
その他の事業	264,970	125.1
合計	18,804,242	108.8

③販売実績

	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	17,759,311	75.0
マンション事業	135,916	13.0
一般請負工事事業	3,379,405	133.8
不動産流通事業	4,874,102	129.5
その他の事業	826,883	98.8
合計	26,975,619	84.7